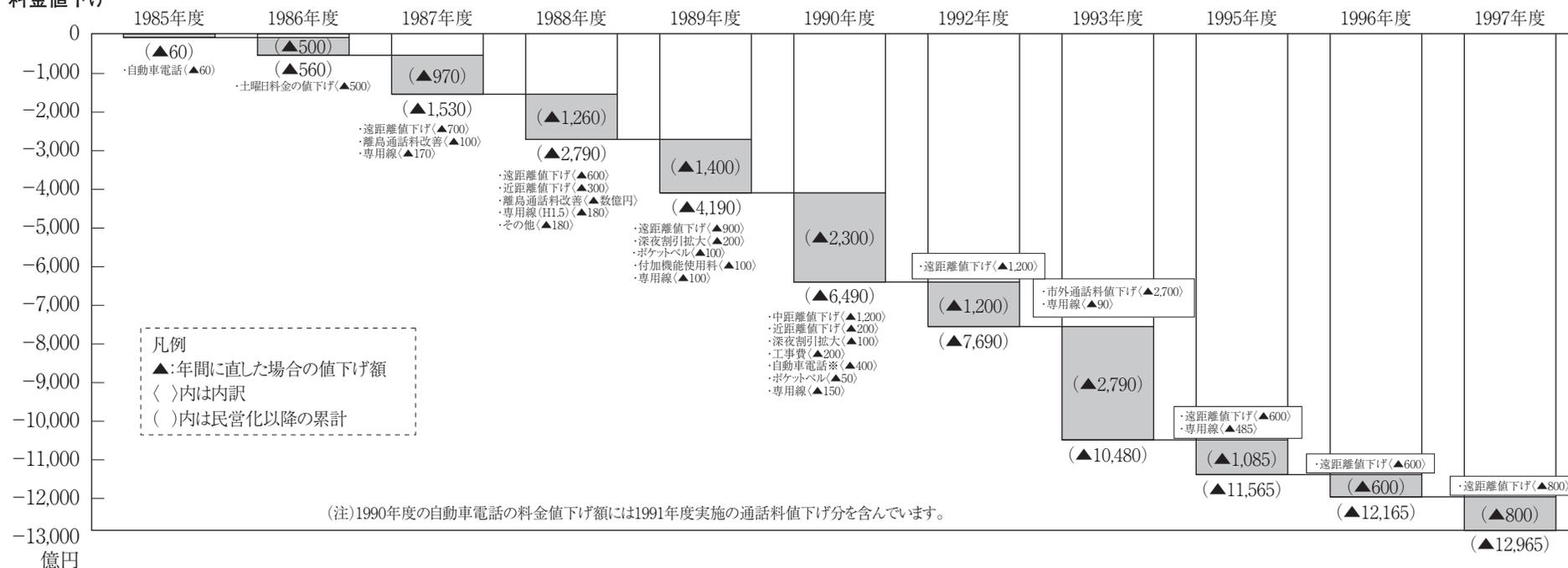


再編成後の料金改定

2000年度	2001年度	2004年度	2006年度	2021年度	2024年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市外通話料値下げ ・専用線料金値下げ ・ダイヤルイン値下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内通話料値下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本料値下げ ・プッシュ回線使用料廃止 ・ライト加算額値下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定電話(0039通話)およびひかり電話から携帯電話への通話料値下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定電話およびひかり電話から携帯電話への通話料値下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・IP網への移行に伴い、県内通話・県間通話の通話料を全国一律化

(参考) 民営化後から再編成前までの料金改定

料金値下げ



料金値上げ

実施時期	料金改定の内容	値上げ額(億円)	備考
1990年度	・番号案内の費用負担の適正化	200	—
1993年度	・公衆電話料金の値上げ	700	1993年10月、1994年4月の2段階で実施
1994年度	・基本料の値上げ ・番号案内料の値上げ	1,900 100	1995年2月、1995年10月の2段階で実施
1996年度	・専用線(高速デジタル)の値上げ ・公衆電話発信のクレジット通話・フリーダイヤル通話への公衆電話料金適用 ・専用線(一般専用(50bit/s))の値上げ	65 70 110	1996年4月、1997年4月、1998年4月の3段階で実施
1998年度	・番号案内料の改訂	150	1998年5月、1999年5月の2段階で実施
合計		3,295	—

民営化後から再編成までの料金改定の総額

値下げ総額	▲12,965億円
値上げ総額	3,295億円
料金改定総額	▲9,670億円